

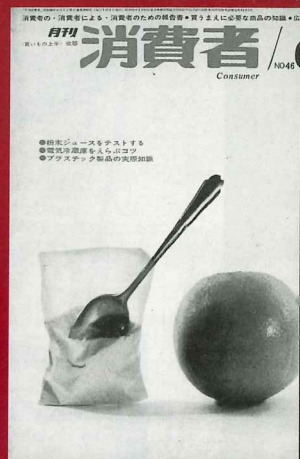
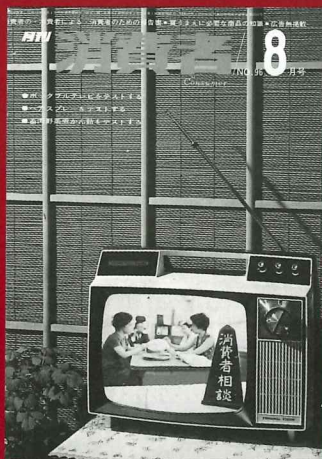
戦後日本消費者問題研究に必要不可欠の基本資料

日本消費者問題 基礎資料集成

日本の消費者問題に取り組んできた
消費者団体、行政、日弁連の重要資料を網羅、復刻

消費者庁設置の2009年

全11期107巻 完結!



すいれん舎

1 日本消費者協会資料

復刻『月刊消費者』・『買い物上手』(1959年～1967年)



●全12巻B5判・上製本・別冊1
別刷タブロイド9点
●総頁数4,580頁
揃定価252,000円(税込)
*分売不可

ISBN4-902871-00-9

解題

早川克巳

(元川村学園女子大学教授)

久保田裕子

(国学院大学経済学部教授)

半澤廣志

(元国民生活センター調査研究室)

資料の特色

I 米国消費者同盟の影響を受けて1961年に発足した日本消費者協会の機関誌『月刊消費者』の100号までと社会経済生産性本部発行の前誌『買い物上手』1号から40号までを完全収録。

II 日本消費者協会の黎明期資料『日本消費者協会5年のあゆみ』のほか1961年日本消費者協会の消費者宣言、ケネディ大統領の消費者権利宣言、ジョンソン大統領の消費者保護に関する特別教書など戦後日本の消費者運動に大きな影響を与えた資料を多数収録。

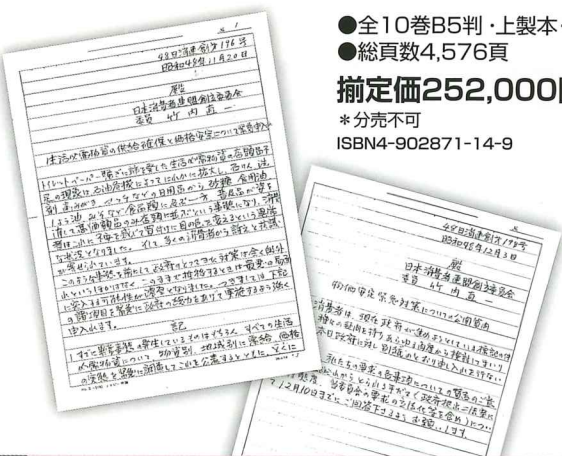
III 『月刊消費者』の豊富な商品テストの情報と海外の消費者運動情報の索引を付与。消費者運動年表、解説、解題、総目次を別冊に掲載。

収録資料

- 『買物上手』1号(1959年)～10号(1960年)
[日本生産性本部発行]
- 『買い物上手』11号(1960年)～40号(1962年)
[日本生産性本部発行]
- 『月刊消費者』41号(1963年)～100号(1967年)
[日本消費者協会発行]

2 日本消費者連盟資料

『月刊消費者レポート』、告発状、公開質問状、回答書



●全10巻B5判・上製本・別冊1
●総頁数4,576頁
揃定価252,000円(税込)
*分売不可
ISBN4-902871-14-9



解題：久世了(学校法人明治学院 学院長)

本城昇(埼玉大学教授)

原早苗(金融オンプズマン代表)

半澤廣志(元国民生活センター調査研究室)

資料の特色

I 『月刊消費者レポート』1号～36号を完全収録、ジャンル別索引付き。

II 企業、行政等への公開質問状、告発状、申告書など悪徳企業告発の「矢文」といわれた文書類を多数収録。(1969年～1998年)

III 判決文に相当する重要な仲裁裁定書のほか、現実のありかたを変えた企業や業界団体の回答書なども事件別に掲載。

IV 別冊解題・資料に戦後消費者運動・消費者問題関連文献解題、文献一覧を収録。

収録資料

- 『月刊消費者レポート』1号(1969年)～36号(1972年)
[日本消費者連盟発行]
- テーマ別時系列に整理した告発状、申告書、公開質問状、回答書等文書類(1969年～1998年)
[日本消費者連盟発行]

3 東京都消費者行政資料

『かしこい消費者』、消費生活対策審議会答申、消費者被害救済委員会報告



- 全10巻B5判・上製本・別冊1
- 総頁数4,560頁

揃定価252,000円(税込) *分売不可
ISBN4-902871-37-8

解題：清水誠(東京都立大学名誉教授)

島田和夫(東京経済大学教授)

半澤廣志(元国民生活センター調査研究室)

収録資料

- 『かしこい消費者』1号(1967年)~300号(1992年)
[東京都経済局消費経済部発行]
- 『東京都消費生活対策審議会答申』第1次(1962年)~第16次(2000年)
- 『東京都消費者被害救済委員会報告書・集』20紛争案件1976年~2002年

資料の特色

- I 先駆的な消費者行政実践の軌跡『かしこい消費者』1号~300号(1967年~1992年)を収録。
- II 日本をリードした消費者行政のプロセスと歴史が俯瞰できる消費生活対策審議会答申を第1次~第16次まで完全収録。(1962年~2000年)
- III 既存の法体系で救えない人々を救済しようとした行政事業、被害救済委員会の調停、あっせん活動について事件別に掲載。
- IV 別冊解題・資料に戦後消費者行政の文献一覧、文献解題を収録。

4 日本弁護士連合会資料

『消費者問題ニュース』、『夏期消費者セミナー報告書』、意見書等



日本弁護士連合会消費者問題対策委員会編

- 全10巻B5判・上製本・別冊1
- 総頁数4,688頁

揃定価252,000円(税込) *分売不可
ISBN4-902871-57-2

解題：日本弁護士連合会消費者問題対策委員会

坂東俊矢(京都産業大学大学院法務研究科教授)

半澤廣志(元国民生活センター調査研究室)

収録資料

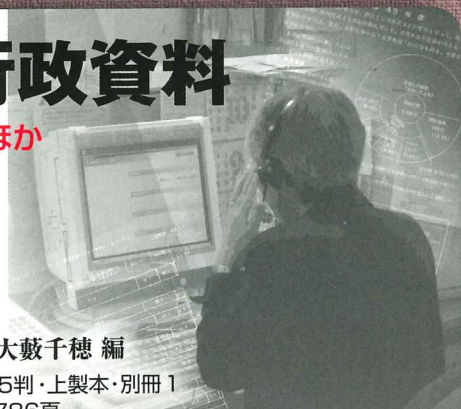
- 『消費者問題ニュース』1号(1987年)~108号(2005年)
[日本弁護士連合会消費者問題対策委員会発行]
- 『夏期消費者セミナー報告書』第1回(1998年)~第16回(2004年)
[日本弁護士連合会消費者問題対策委員会発行]
- 時系列順に整理した意見書、要望書、報告書等日本弁護士連合会消費者問題対策委員会文書(1978年~2005年)

資料の特色

- I 消費者問題対策委員会の幅広い活動を紹介し、立法や行政の動きを伝えてきた『消費者問題ニュース』1号~108号(1987年~2005年)を完全収録。
- II 消費者被害訴訟の大きな武器となった消費者問題ニュースの『事件情報』。記事タイトルのほか判決裁判所、判決日、担当弁護士などの一覧を別冊解題に付し、実務家、研究者の便をはかった。
- III 消費者弁護士と学者が消費者問題の研究と情報交換、交流を目的に開催してきた『夏期消費者セミナー』第1回(1988年)~第16回(2004年)の報告書から講演、報告、まとめなどを収録。
- IV 被害の実態を調査し、現行法の不備をあらい、新しい法整備の提言をしてきた日弁連活動の真髓一意見書・要望書・報告書等一本邦初公開の貴重な資料群を1978年~2005年分まで掲載。
- V 別冊解題に各資料の詳細な総目次を付したほか、消費者信用、消費者契約関連の文献解題、文献資料一覧を1945年~2005年分まで収録。
- VI 消費者問題に関する日弁連の提言や活動と消費者関連立法等の動きについて詳細な年表(1945年~2006年)を作成、別冊解題に付した。

5 地方自治体消費者行政資料

経済企画庁、愛知県、神奈川県、神戸市、兵庫県ほか



資料の特色

- I 内閣府の許可を得て幻の資料を復刻。1973年経済企画庁が全国の都道府県、政令指定都市の消費者行政の現状と課題をまとめあげた『地方消費者行政』を付録の通達を含め完全復刻。
- II 日本で最初に消費者保護条例を作成し、地方消費者行政をリードし続けた神戸市。条例や神戸宣言のほか審議会資料を中心に1973年～2005年分までの資料を収録。
- III 日本で初めて消費者センター(生活科学センター)を設立、さらに商品テスト実施の研究機関として神戸生活科学研究所を設け全国消費者行政のトップを走り続けた兵庫県の資料を1963年～1995年分まで収録。
- IV 消費者教育の実施をはじめ東京都に劣らぬ活動を展開した愛知県の資料を1977年～2005年分まで収録。また被害救済委員会の活動をはじめ独自の消費者行政を展開した神奈川県の資料を1980年～2006年分まで収録。
- V 最近の条例改定の動きを伝える資料を中心に秋田県をはじめ15自治体の資料を掲載。
- VI 別冊解題に各資料の総目次を付し、利用者の便をはかった。

小木紀之・大藪千穂 編

- 全10巻B5判・上製本・別冊1
- 総頁数4,786頁

揃定価252,000円(税込) *分売不可
ISBN4-902871-75-0

解題：小木紀之(名古屋経済大学名誉教授)

正田彬(慶応大学名誉教授)

根岸哲(甲南大学法科大学院教授)

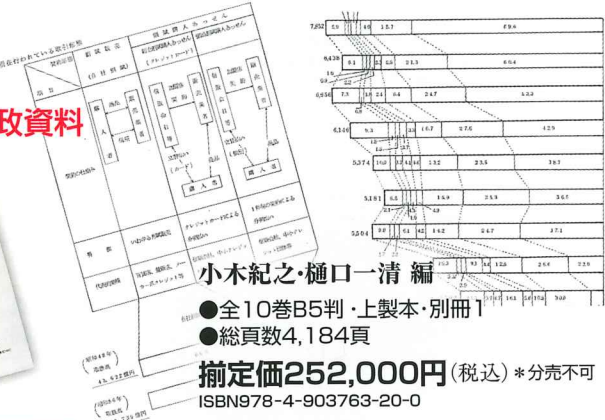
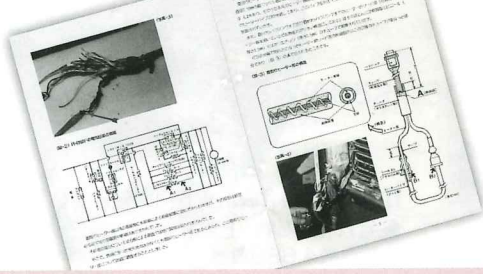
大柿好春(元国民生活センター相談危害情報部長)

収録資料

- 愛知県(1977年～2005年)、神奈川県(1980年～2006年)、兵庫県(1963年～1995年)神戸市(1973年～2005年)、秋田県、仙台市、千葉市、川崎市、山梨県、静岡県、名古屋市、岐阜県、福井県、滋賀県、京都府、広島県、高知県、佐賀県、鹿児島県
 - 『資料 消費者行政Ⅱ 地方消費者行政』1973年
- [経済企画庁消費者行政課編]

6 政府関係資料

通商産業省、経済企画庁消費者行政資料



資料の特色

- I 『通商産業省年報』より消費者行政関係の記事を抽出、1957年～1982年分まで掲載。
- II 自治体や企業にとって通達、通知と同じような意味をもった通産省消費経済課発行の『消費者ニュース』、1976年26号～1982年55号まで収録。同じく消費経済課発行の『消費者行政ニュース』を1983年10月の創刊号～1995年3月の33号まで収録。
- III 戦後日本消費者行政の軌跡をたどる幻の資料、経済企画庁消費者行政課発行の『資料 消費者行政Ⅰ 消費者保護政策』を完全復刻。
- IV ケネディ大統領の消費者権利宣言など世界の消費者行政に大きな影響を与えた資料を多数収録した経済企画庁消費者行政課発行の『資料 消費者行政Ⅳ 世界の消費者行政』を完全収録。
- V 別冊解題・資料に各資料の詳細な総目次を付し、利用者の便をはかった。

小木紀之・樋口一清 編

- 全10巻B5判・上製本・別冊1
- 総頁数4,184頁

揃定価252,000円(税込) *分売不可
ISBN978-4-903763-20-0

解題：小木紀之(名古屋経済大学名誉教授)

樋口一清(信州大学教授)

岩本諭(佐賀大学大学院経済研究科教授)

収録資料

- 『資料 消費者行政Ⅰ 消費者保護政策』1973年
- [経済企画庁消費者行政課編]
- 『資料 消費者行政Ⅳ 世界の消費者行政』1974年
- [経済企画庁消費者行政課編]
- 『通商産業省年報』消費者行政記事1957年～1982年
- 『消費者ニュース』26号(1976年)～54号(1981年)
- [通産省消費経済課発行]
- 『消費者行政ニュース』1号(1983年)～33号(1995年)
- [通産省消費経済課発行]

7 全国地域婦人団体連絡協議会資料

復刻『全地婦連』・『婦人時報』

- 全7巻B4判・上製本・別冊1
- 総頁数2,292頁

揃定価252,000円(税込) *分売不可
ISBN978-4-903763-38-5

解題：加藤さゆり(全国地域婦人団体連絡協議会 事務局長)

半澤廣志(元国民生活センター調査研究室)



収録資料

- 『婦人時報』2号(1953年)～538号(2000年)
[東京都地域婦人団体連盟発行]
- 『全地婦連』1号(1976年)～300号(2001年)
[全国地域婦人団体連絡協議会発行]

資料の特色

- I 『全地婦連』発行以前に全国機関紙の役割を担った、東京都地域婦人団体連盟の機関紙『婦人時報』を2号～538号(1953年～2000年)まで収録。地婦連初期の活動からカラーテレビ買い控え運動など地婦連と都地婦連の消費運動の軌跡がたどれる貴重な新聞資料。
- II 全国地域婦人団体連絡協議会の機関紙『全地婦連』を創刊号～300号(1976年～2001年)まで完全収録。地方の婦人団体の消費者運動への取組から全国レベルのちふれ化粧品販売、再販制反対運動など戦後消費者運動のリーダーシップをとり続けた地婦連の活動を克明に綴った機関紙の完全復刻。
- III 記事見出しを『全地婦連』『婦人時報』ともに収録したすべての号、すべてのページにわたってピックアップ。別冊解題・資料に「主要記事見出し目次」として収録、利用者の便をはかった。

8 主婦連合会資料

復刻『主婦連たより』(1948年～1995年)

- 全8巻B4判・上製本・別冊1
- 総頁数2,918頁

揃定価252,000円(税込)
*分売不可
ISBN978-4-903763-58-3

解題：山根香織(主婦連合会会長)

大河内美保(主婦連合会副会長)

半澤廣志(元国民生活センター調査研究室)



収録資料

- 『主婦連たより』
1号(1948年)～556号(1995年)

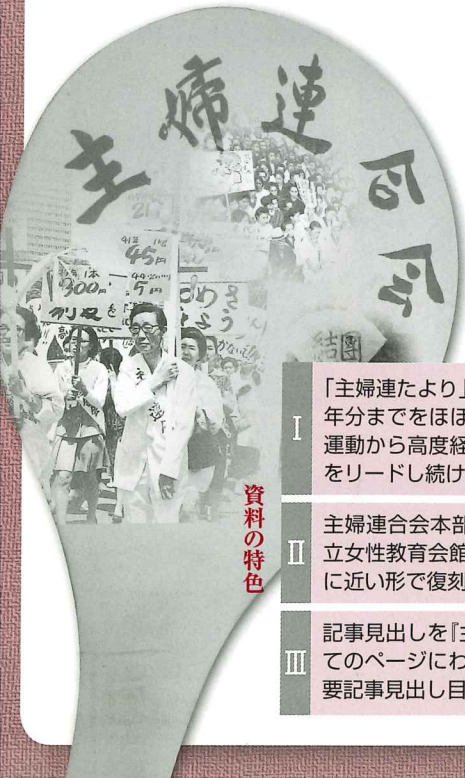
I 「主婦連たより」1号から556号まで、1948年より1995年分までをほぼ完全収録。戦後まもなくの不良マッチ追放運動から高度経済成長期をへて1995年まで、消費者運動をリードし続けた主婦連合会の全軌跡。

II 主婦連合会本部、埼玉大学共生社会教育研究センター、国立女性教育会館の全面的な協力を得て、貴重な資料を完全に近い形で復刻。

III 記事見出しを『主婦連たより』の収録したすべての号、すべてのページにわたってピックアップ。別冊解題・資料に「主要記事見出し目次」として掲載、利用者の便をはかった。



資料の特色



9

全国消費者団体連絡会資料

全国消費者大会資料、消団連速報ほか〈1957年～1986年〉

●全10巻B5判・上製本・別冊1
●総頁数4,738頁
掬定価252,000円(税込) *分売不可
ISBN978-4-86369-000-4

解題：半澤廣志(元国民生活センター調査室)

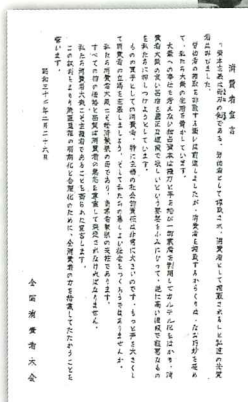
資料の特色

I 消費者運動をリードし続けてきた消団連の各年の課題や取組みが詳細に記された全国消費者大会資料。1957年の全国消費者大会～1986年第26回全国消費者大会まで30年分を収録。

II 賀川豊彦が日生協連会長、中林貞男が消団連会長を務めた草創期。結成にいたる経緯を記した『消費者運動の記録』(1957年発行)を発掘、1957年のチラシや全国消費者大会資料などとともに消団連草創期の資料を多数収録。

III 消団連速報、消費者団速報、消費者月報等1957年～1963年に消団連から発行されたニュース、機関誌を時系列順に掲載。

IV 資料総目次を作成、別冊解題・資料に付与し利用者の便をはかった。



収録資料

- 『消団連速報』1号(1957年)～16号(1958年)
[全国消費者団体連絡会発行]
- 『消費団速報』17号(1958年)～70号(1962年)
[全国消費者団体連絡会発行]
- 『消費者月報』1号(1963年)～9号(1965年)
[全国消費者団体連絡会発行]
- 全国消費者大会資料・関係資料1957年大会～26回大会(1986年)
[全国消費者大会実行委員会発行]

10

日本生活協同組合連合会資料

復刻『消費者運動』〈1968～1982年〉

●全10巻B5判・上製本・別冊1
●総頁数4,080頁
掬定価252,000円(税込) *分売不可
ISBN978-4-86369-030-1

解題：半澤廣志(元国民生活センター調査室)

資料の特色

I 消費者運動をリードし続けてきた日生協連が編集・発行、全国消団連が編集協力した『消費者運動』を1968年6月の創刊号から1982年2月の83号(最終号)まで欠落号なしで収録。

II 「告発される保険会社と銀行」、「進む環境汚染」、「財政危機と消費者運動」、「消費者と表示」、「医療不信を問う」など古くて新しい消費者問題の特集テーマとして多数収録。

III (運動紹介)欄で全国の様々な消費者団体のユニークで地道な運動をきめ細かく紹介しているほか、(消費者運動日誌)では全国消団連、日生協連など全国消団連加盟団体の日々の運動を記録。

IV 『消費者運動』の総目次を作成、別冊解題・資料に付与し利用者の便をはかった。



収録資料

- 『消費者運動』1号(1968年)～83号(1982年)
[日本生活協同組合連合会編集・発行]
- *『消費者運動』特集テーマ(一部)
No.7有害食品追放のために No.15消費者行政
No.20くすりと化粧品 No.24告発される保険会社と銀行
No.25灯油問題 No.26どうPCBを追放するか
No.32再販問題 No.40ヤミ協定灯油裁判
No.45進む環境汚染 No.53危険なカドミかくしの動き

11 全大阪消費者団体連絡会資料

復刻『消費者運動ニュース』『CYCLE』(1978~1991年)



●全10巻B5判・上製本・別冊1

●総頁数4,080頁

揃定価252,000円(税込)*分売不可

ISBN978-4-86369-077-6

解題：下垣内博(元全大阪消費者団体連絡会事務局長)

半澤廣志(元国民生活センター調査室)

収録資料

●『消費者運動ニュース』1号(1978年)~411号(1990年)

●『CYCLE』412号(1990年)~450号(1991年)

*『消費者運動ニュース』特集テーマ(一部)

10号円高問題 20号BHT 30号化粧品

60号石油問題 95号住宅シンボ

140号農薬 150号ダイオキシン・ジベンゾフラン

270号円高・原油値下げ差益

311号レイチェル記念集会

389号「アース・デー・1990」

資料の特色

I 1970年代以降全国の消費者運動をリードし続けてきた全大阪消費者団体連絡会の機関誌『消費者運動ニュース』を1978年1月の創刊号から1991年10月の450号まで完全収録。

II 消費者の立場から徹底して問題を分析し、正確な事実を伝えることを基本においた『消費者運動ニュース』。家族の単位で誰もが参加できる消費者運動のあり方を追求した創造的実践活動のドキュメントをもれなく収録。

III 地球環境問題をも消費者運動にとりこむなどその先進的活動を丁寧に記載しているほか、世界の消費者団体のなかでも屈指のものとして評価される消費者運動の理論、論文を多数掲載。

IV 別冊解題資料に故下垣内博氏の論文を二編収録。さらに丁寧な書誌解題を記したほかテーマ別索引を付し利用者の便をはかった。

本資料集成本体の特色

- 1 戦後日本の消費者運動を牽引し続けてきた主婦連、地婦連、日消連、日生協、消団連、消費者協会等主な消費者団体の機関紙誌・資料を網羅、復刻。
- 2 消費者行政の先進的存在だった東京都をはじめ兵庫県、神戸市、愛知県、神奈川県等の行政資料のほか、経済企画庁、通商産業省などの重要な消費者行政資料を掲載。
- 3 長年消費者問題の解決に尽力してきた日弁連消費者問題対策委員会の機関紙、意見書、報告書等の貴重な内部資料を多数収録。
- 4 各資料ごとに解題を記したほか、機関紙の復刻の場合は主要記事見出し目次を作成し、利用者の便をはかった。
- 5 2期資料に戦後消費者運動・消費者問題の文献一覧、文献解題(1945年~2004年)、3期には戦後消費者行政の文献一覧、文献解題(1945年~2004年)、4期には消費者信用、消費者契約関連の文献一覧、文献解題(1945年~2005年)をそれぞれ作成し、収録した。

全11期 107巻 別冊11部
総定価 2,772,000円

小木紀之

(名古屋経済大学名誉教授、
日本消費者教育学会名誉会長)

ハーバード大学図書館をはじめとして欧米各国の大学図書館にも、その資料的価値を認められ受入れられてきた『日本消費者問題基礎資料集成』全11期の刊行が完了した。改めてこの膨大な資料集成に取組まれた発刊元「すいれん舎」の姿勢を高く評価したい。平成21年9月、消費者念願の「消費者庁」も発足し、消費者問題の多様化・深刻化に対処するための消費者政策の展開はますますその重要性をおびてきている。「消費者市民社会への展望」(平成20年度国民生活白書)は、つまるところ「消費者が生活の価値を守り、生活の質を向上させるための自立人間能力を開発する」ことが前提とされなければならないといえる。消費者が消費者学習を通じて自主的、自立的、自助的生活能力を身につけることは社会の安定と発展にとって基本的なファクターでもある。消費者が生活環境醸成の力を強めることは、結果的に消費者問題の発生を最小限にするメリットを持つ。その意味からも消費者能力は生涯を通して常に新しく生起する社会状態に対応し、必要な生活環境を醸成する力として持続されなければならない。戦後日本消費者問題研究に必要な不可欠の基礎資料である本資料集成はその様な意味においても大きく貢献するものと考えている。

推薦者
(五十音順)

淡路剛久

(早稲田大学大学院法務研究科教授)

伊藤正直

(東京大学教授)

奥平康弘

(東京大学名誉教授)

落合誠一

(中央大学大学院法務研究科教授)

久世了

(学校法人明治学院学院長)

鈴木深雪

(元日本女子大学教授)

松本恒雄

(一橋大学教授)

戦後消費者問題研究に必見の資料集成

04年11月に刊行を開始した『日本消費者問題基礎資料集成』が遂に09年12月に完結する。消費者問題に果敢に取り組んできた消費者団体の主要な機関誌の復刻を中心に、東京都を始めとする自治体消費者行政の答申・報告書や日弁連消費者問題対策委員会の機関紙などを収録するものであり、1期から11期までの資料集成を目の前にすると、壮観である。図書館でも見つけることが難しい『主婦連たより』『全地婦連』『月刊消費者レポート』『月刊消費者』、全国消費者大会資料、自治体消費者行政・日弁連関連資料などを容易に読むことができるようになったことは有難い。年表に記された消費者問題を当時の時代状況との関連で捉えることができる。

90年代以降、規制改革の流れのなかで、ようやく国も消費者問題に積極的に取り組み始め、消費者の権利実現に役立つ法律が次々に制定され、遂に消費者庁が設置されたが、今も、先達の取り組みから学びとることは少なくない。戦後の消費者運動、消費者行政を研究する際、必見の資料であるといえる。

島田和夫

(東京経済大学教授)

株式会社 すいれん舎

〒101-0052

東京都千代田区神田小川町3-10 西村ビル5F

TEL.03-5259-6060 FAX.03-5259-6070

E-mail masato@suirensa.jp

取扱店